

平成23年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号				2 - 4 - 7							
事務事業名		津波避難路緊急整備モデル事業				担当課係		市民安全課			
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり				記入担当者					
	中項目	①災害被害の減少				内線等					
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり				E-mail					
事業の実施主体				市（委託・補助事業含む）				事業区分		経常事業	
事業予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費				
	目	4	防災対策費		事業	13	津波避難路緊急整備モデル事業				
開始年度		平成 23 年度		根拠法令・要綱等		津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金交付要綱					

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 市民
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 東日本大震災では、想定外の津波により、大きな被害が発生したことから、本市においても同規模の津波の発生を前提とした、津波への対策を緊急に講じる必要があり、その施策として津波避難路を整備する。
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 県の津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金を活用して、津波緊急一時避難場所に指定している住吉神社山道の高台への階段、照明等避難ルートの整備を行う。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 東日本大震災を機に、市民の生命を守るため、一時避難所への避難がより迅速に行える津波避難路整備は、緊急性が一層増した。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果	
	整備箇所数		整備箇所数						
	単位		H22	H23	H24	H25	将来目標 (年度：平成)		
整備箇所数	目標	-	1	2	順次実施	順次実施	大規模災害時、特に津波が発生したときの市民の守れた生命		
	実績	-	1						
	達成度	-	100.0%						
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H22	H23	H24	H25	指標の説明	
	整備箇所数	本	計画	-	1	2	順次実施		
			実績	-	1				
			計画						
			実績						
			計画						
実績									

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

		22年度決算	23年度決算	24年度決算	23年度予算	
全体コスト(円)	A 直接事業費	0	2,982,000	0	2,994,000	
	財源内訳	国県支出金	0	1,491,000		
		地方債	0	1,400,000		
		利用者負担	0	0		
		一般財源	0	91,000		
	B 人件費 ①×②	0	1,374,061	0		
	職員平均人件費①	0	0.2			
従事した割合②人	0.0	6,870,307				
A + B		0	4,356,061	0		
単位コスト	活動指標の説明		整備箇所数		備考	
	活動指標1 単位当たりコスト		4,356,061		平成22年4月1日現在 人口41,507人	
	市民一人あたりのコスト		106		平成23年4月1日現在 人口41,204人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 県の「津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金交付要綱」では、「東日本大震災では、想定外の津波により、大きな被害が発生したことから、本県においても同規模の津波の発生を前提とした、津波への抜本的対策を緊急に講じる必要がある。」とされており、今後、事業として拡充することも予測される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 避難困難地区解消に向けて対応してもらいたいとの意見があった。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い <input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="radio"/> ③ 必要性が低い <input type="radio"/> ④ 必要性がない	地震発生時の避難行動は、迅速かつ的確に、安全な場所に避難することが求められるため、避難経路の確保や緊急避難経路の整備を図る必要がある。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない <input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="radio"/> ③ 必然性が低い <input type="radio"/> ④ 必然性がない	市で行わなければならない事業であるが、国・県の補助制度を活用するなどの連携もしていく必要もある。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である <input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="radio"/> ④ 非効率的	県の「津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金」を活用し、本市の南部地域では比較的高台にあり、本市が「津波緊急一時避難場所」に指定している住吉神社山道(小松島市田野町)の高台への階段、照明等避難ルートの整備を行い、自然災害の発生を防ぐことはできなくても、その被災規模を最小限に留めるよう実施した。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い <input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある <input type="radio"/> ③ 緊急性が低い <input type="radio"/> ④ 緊急性はない	今後30年以内に、南海地震が60%、東南海地震が70%の確率で発生すると予想していることから、他事業に優先すべき緊急性は高い。
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている <input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	県の「津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金」を活用し、避難経路の整備が行えたことから、成果は上がっている。
今後の課題	避難困難地区解消に向け、順次整備していくことが、きわめて重要である。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	1 2 3 4 5 6 7	拡充する 現状のまま継続する 改善・効率化し継続 見直しの上縮小する 終期設定し終了 休止 廃止	80点以上 60～79点 50～59点 40～49点 30～39点 20～29点 19点以下	評価点による判定	判断に至った理由
				評価点 86	
1				1	地震発生時の避難行動は、迅速かつ的確に、安全な場所に避難することが求められるため、避難経路の確保や緊急避難経路の整備を図り、避難困難地区解消に向けて、順次整備していくことは、拡充すべき施策です。

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

(具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述))

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	1 2 3 4 5 6 7	拡充する 現状のまま継続する 改善・効率化し継続 見直しの上縮小する 終期設定し終了 休止 廃止	判定説明
1			東日本大震災では、想定外の津波により、大きな被害が発生したことから、本市においても、「安全」のまちづくりとして、今後30年以内に、南海地震が60%、東南海地震が70%の確率で発生すると予想していることから、同規模の津波の発生を前提とした、津波への対策を緊急に講じる必要があり、その施策として津波避難路を整備することは、きわめて重要である。